

プログラム活動計画案

◇2019年度下期の統一テーマ:「あらゆる人の生活の質をよりよいものに」

課題: 上記を達成するために重要と考える、新たな都市づくりのフレームワークを提示。

<3チームより(検討状況)>

- 多様な住まい方・働き方を可能にする都市構造、人が集まることの価値・そのための空間のあり方、民間と自治体の連携によるインフラの整備・維持(新型コロナをパラダイム転換の促進要素として捉える)
- パーソナルモビリティ、リアルな活動の場、変容する都市イメージ(afterコロナ)
- 開発から共生社会へ、予防重視から再生能力社会、Compact & flexible、感性、人間再生・・・

◇2020年度下期テーマ案

「人生100年時代の都市・インフラのあり方 -コロナ禍の経験を踏まえて-」

新型コロナウイルス感染症の危機はいずれ何らかの形で終息するだろう。しかしながら、コロナ禍の中で我々が経験したことのうち、大切にすべきことを将来の世代に「残す」ことが我々の責務と考える。

このような視点に立って、人生100年時代のライフスタイル・ワークスタイルとそれを支える都市・インフラのあり方を議論したい。

<論点の例示>

- ニューノーマル時代のライフスタイル・ワークスタイルと都市のあり方
- レジリエンス(コロナ禍、自然災害等)とQOLを両立できる都市・インフラのあり方
- ...

◇2021年度テーマ案(方向性)

「都市がイノベーションを生み出す「場」であり続けるためには」

<論点の例示>

- イノベーションを生み出す都市のあり方
- 都市・国土構造のあり方 (大都市圏内、大都市と地方都市)
- デジタル技術の活用(都市のAI、IoT) ...

「人生100年時代の働き方と都市のあり方」

<論点の例示>

- 働き方改革と都市のあり方(オフィスワーク vs. テレワーク、ジョブ型雇用、学び等)
- モビリティの変容と都市・インフラのあり方
- ...

◇本プログラムの目指すべきゴール(案)

2100年を見通し、人生100年時代の日本における新たな都市づくりのフレームワークと実現プロセスを提案する。
成果を広く社会に発信する(国際シンポジウムの開催、書籍の出版等)。

- あらゆる人の「幸福」のために
- あらゆる人の「生活の質」を向上させるために
- イノベーションを次々に生み出す「場」となるために ...

2100年: 総人口は6千万人弱まで減少

主たる対象エリア: 大都市圏および圏域人口概ね50万人以上の都市

産学協働プログラム「人生100年時代の都市・インフラ学」

2020年度活動計画案

時期	活動	コーディネーター	テーマ等
5月22日	企画・連絡会議(Zoom)	十代田	今後の活動について
6月17日	課題検討(Zoom)		チーム別課題検討について座長と意見交換
7月10日	講演会①(Zoom)	坂村	「東京の未来像を再考する」 明治大学名誉教授 市川宏雄様
8月6日	中間講評会(Zoom)	坂村	チーム別課題検討の中間講評会
9月3日	講演会②(Zoom)	坂村	「ポストコロナを見据えた住宅・すまいの未来像」 株式会社リクルート住まいカンパニー SUUMO編集長 池本洋一様
10月12日	企画・連絡会議	十代田	シンポジウム、下期の活動について
10月29日	シンポジウム くらまえ/オンライン	野原	「メディアとしての都市・インフラ」再考 変わりゆく環境とひとの身体性をつなぐ(4/16から延期)
11月25、26 日(調整中)	講演会(Zoom予定) 15:00～	真野	(仮)ニューノーマル時代のライフスタイル・ワークスタイル
12月	マッチングイベント(Zoom 予定)	坂村	会員企業-東工大学生のマッチング ※別紙
12月	講演会(Zoom予定)	浅輪	(仮)レジリエンスとQOLの両立
1月	WS①	今後、調整(以下、 同様)	グループワーク ※チーム再編成(予定)
2月	先進事例 講演会		(仮候補)「バーチャル・シンガポール」 都市のデジタルツイン ※視察は中止
2月	WS②		グループワーク
3月	WS③		グループワークの取りまとめ
4月以降	シンポジウム等		コロナ禍の状況を踏まえ、今後、調整

参考 コロナ危機

◇危機が生産性を高める可能性

- ①デジタル技術の活用:在宅勤務、遠隔教育、オンライン診療、自動化技術(ロボット)活用
 - ②企業の業務改善:書類への押印、決済手続き、煩雑な社内ルールなどの改善
 - ③規制改革:オンラインでの初診診療等「岩盤規制」の改革
 - ④新陳代謝:生産性の低い企業の撤退、高い企業の成長
- 出所)「コロナ危機と日本経済」森川正之(コロナ危機の経済学 序章)

◇都市の変化(NEDO)

人々は(都心の)職場中心から自宅・近所・地域中心に回帰
⇒デジタル対応都市の出現に期待

◇今後の都市政策の方向性(国土交通省都市局)

都市の持つ集積のメリットは活かして、国際競争力強化やコンパクトシティなどは引き続き進めつつ、「三つの密」の回避など「ニューノーマル」に対応したまちづくりが必要

コロナ禍後の社会変化と具体事例

社会の変化

各国の経済・社会運営の脆弱性露呈
需要、供給、金融のトリプルショック
価値観の変化、体制の破壊・淘汰
普遍的価値の精査・新しい価値の創造
新しい社会像、社会的価値観

変化

1. デジタルシフト
2. 政治体制や国際情勢変化
3. 産業構造、企業行動の変化
4. 集中型から分散型への変化
5. 人々の行動変化
6. 環境問題への意識の変化



社会構造:集中型から分散・ネットワーク型へ

具体事例

医療・感染予防

オンライン診療(IT・AI、センシング技術)



行政

政府:国が雇用拡大、医療物資生産・調達を主導、重要産業へ資本注入
自治体:知事権限の拡大・強化の要求
IT化への対応、柔軟な政策の実現
テレワークシフト(職住一体・職住近接・多拠点生活)に対応した行政運営

リモート化 オンライン化

教育・家庭

教育格差改善:オンライン授業
仕事=自宅⇒家族の価値観変化
要求人材変化⇒教育の多様化



GIGAスクール構想の早期実現

仕事・産業

先端技術(AI、IT、ロボット)=業務効率化
競争力人材確保、サプライチェーン変化
中小企業の集積・スマート化



都市の変化

人々は(都心の)職場中心から
自宅・近所・地域中心に回帰

デジタル対応都市の出現に期待
デジタル技術を中心とする情報ネットワーク空間に対応した社会

都市活動全体のデジタル化・最適化
自動運転、AI、IT、ロボット技術
に対応した都市の計画・建設
医療資源集約、エネルギーの効率化

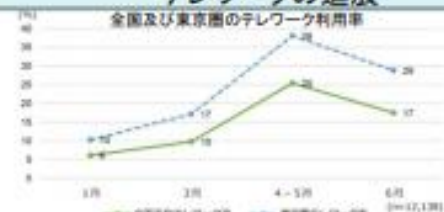


デジタル対応都市のイメージ

新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性(概要)(R2.8.31公表)

■新型コロナ危機を契機とした変化

テレワークの進展



(注)テレワーク利用率：インターネット調査モニターである就業者(自営業主等を含む)に対して、テレワークの利用の有無を調査し、率と同等した者の割合
(出典)「第2回テレワークに関する就業意識調査報告書」(令和2年8月2日)(公財)NIRA総合研究開発機構

生活重視に意識が変化



(出典)「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(令和2年6月21日)内閣府政策統括官(経済社会システム担当)

- 職住近接のニーズが高まり、働く場と居住の場の融合が起こっていく可能性
- オフィス需要に変化の可能性。老朽中小ビルなどは余剰発生の可能性

- 東京一極集中の是正が進みやすくなる可能性
- ゆとりあるオープンスペースへのニーズの高まり

※なお、感染症対策という面では、ハード面の対応のみならず、日常の手洗い、体調不良の際は休むといったソフト面の対応の徹底が重要

都市の持つ集積のメリットは活かしつつ、「三つの密」の回避、感染拡大防止と経済社会活動の両立を図る新しいまちづくりが必要

■今後の都市政策の方向性

ヒアリングを踏まえれば、人や機能等を集積させる都市そのものの重要性に変わりはなく、国際競争力強化やウォーカブルなまちづくり、コンパクトシティ、スマートシティの推進は引き続き重要。こうした都市政策の推進に当たっては、新型コロナ危機を契機として生じた変化に対応していくことが必要。

- 大都市は、**クリエイティブ人材を惹きつける良質なオフィス**、住環境(住宅、オープンスペース、インターナショナルスクール等)、文化・エンタメ機能等を、郊外、地方都市は、住む、働く、憩いといった様々な機能を備えた「**地元生活圏の形成**」を推進
- 大都市、郊外、地方都市それぞれのメリットを活かして魅力を高めていくことが重要
- 様々なニーズ、変化、リスクに対応できる**柔軟性・冗長性を備えた都市**が求められる
- 老朽ストックを更新し、ニューノーマルに対応した機能(住宅、サテライトオフィス等)が提供されるリニューアルを促進
- 郊外や地方都市でも必要な公共交通サービスが提供されるよう、**まちづくりと一体となった総合的な交通戦略**を推進
- 自転車を利用しやすい環境の一層の整備が必要
- 街路空間、公園、緑地、都市農地、民間空地などまちに存在する**様々な緑やオープンスペースを柔軟に活用**
- リアルタイムデータ等を活用し、ミクロな空間単位で人の動きを把握して、平時・災害時ともに過密を避けるよう**人の行動を誘導**
- 避難所の過密を避けるための**多様な避難環境**の整備



良質なオフィス、テレワーク環境の整備



居心地の良いウォーカブルな空間の創出



都市空間へのゆとり(オープンスペース)の創出

■今後の検討の進め方

上記の都市政策の実現に向けた具体的方策を検討するため、**本年秋頃を目途に有識者からなる検討会**を設置し、検討を深める。